

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第65期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 大同信号株式会社

【英訳名】 Daido Signal Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 北原文夫

【本店の所在の場所】 東京都大田区仲池上二丁目20番2号

【電話番号】 03 - 3754 - 1122 (大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務統括部長 浅田安彦

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区仲池上二丁目20番2号

【電話番号】 03 - 3754 - 1122 (大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員財務統括部長 浅田安彦

【縦覧に供する場所】 大同信号株式会社 大阪支店
(大阪市福島区福島五丁目1番12号
(阪神福島駅ビル))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第64期 第3四半期 連結累計期間	第65期 第3四半期 連結累計期間	第64期 第3四半期 連結会計期間	第65期 第3四半期 連結会計期間	第64期
会計期間	自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日
売上高 (千円)	9,266,951	9,939,084	2,854,836	3,463,870	15,904,829
経常利益 (千円)	171,689	616,207	54,560	151,727	556,856
四半期(当期)純利益 (千円)	88,641	449,285	28,713	113,307	296,469
純資産額 (千円)	-	-	9,110,487	9,586,030	9,372,411
総資産額 (千円)	-	-	19,209,083	20,270,399	19,891,024
1株当たり純資産額 (円)	-	-	510.27	537.60	525.01
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.96	25.18	1.61	6.35	16.60
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	47.4	47.3	47.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	150,177	2,253,006	-	-	568
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	146,441	653,791	-	-	183,856
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	604,486	50,192	-	-	47,349
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	-	-	2,196,307	3,306,073	1,656,666
従業員数 (名)	-	-	667	688	663

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（名）	688
---------	-----

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（名）	536
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
鉄道信号関連事業	2,914,696	-
産業用機器関連事業	559,193	-
合計	3,473,889	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
鉄道信号関連事業	4,564,214	-	6,071,898	-
産業用機器関連事業	497,974	-	65,443	-
合計	5,062,189	-	6,137,341	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
鉄道信号関連事業	2,906,612	-
産業用機器関連事業	557,258	-
合計	3,463,870	-

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東日本旅客鉄道(株)	1,098,144	38.5	1,116,994	32.2
ジェイアール西日本商事(株)	436,423	15.3	658,701	19.0

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益に改善の兆しが見られた一方で、急激な円高の進行や欧州の経済危機などに加え、依然として失業率が高水準にあり、物価はデフレ傾向が続くなど、企業の経営環境の先行きは一層不透明感が強まり、引き続き予断を許さない厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のもと、当社グループといたしましては品質管理の徹底、生産性の向上、経費の削減に努めるとともに、受注の獲得と拡大に取り組んでまいりました。この結果、第3四半期連結会計期間の売上高は34億63百万円（前年同四半期比21.3%増）、営業利益は40百万円（前年同四半期比124.2%増）、経常利益は1億51百万円（前年同四半期比178.1%増）、四半期純利益は1億13百万円（前年同四半期比294.6%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[鉄道信号関連事業]

軌道回路等のフィールド製品及びA T C（自動列車制御装置）が減少しましたが、電子連動装置等のシステム製品及び踏切装置・踏切障検・閉塞装置・集中監視装置・リレー等のフィールド製品が増加し、売上高は29億6百万円、セグメント利益は2億74百万円となりました。

[産業用機器関連事業]

塗装・金属メッキ及び金型は減少しましたが、梯子車・高所放水車制御装置・非接触I Dシステム及び可塑成形が増加し、売上高は5億57百万円、セグメント利益は26百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億79百万円増加し、202億70百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が29億26百万円減少しましたが、現金及び預金が16億67百万円、たな卸資産が16億38百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1億65百万円増加し、106億84百万円となりました。これは、未払法人税等が2億87百万円、賞与引当金が1億99百万円それぞれ減少しましたが、支払手形及び買掛金が3億86百万円、長期借入金が2億38百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ2億13百万円増加し、95億86百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が1億4百万円減少しましたが、利益剰余金が3

億24百万円増加したことなどによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16億49百万円増加し、33億6百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金は、3億48百万円の増加（前年同四半期は38百万円の増加）となりました。これは、たな卸資産の増加により8億27百万円資金が減少しましたが、その他流動負債（主に前受金）の増加により4億82百万円、仕入債務の増加により3億52百万円、売上債権の回収により2億81百万円資金が増加したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金は、43百万円の減少（前年同四半期は37百万円の減少）となりました。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出52百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金は、46百万円の減少（前年同四半期は7億83百万円の増加）となりました。これは、借入金の返済による支出が44百万円あったことなどによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は1億38百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	30,000,000
合計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数 (株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,018,000	18,018,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
合計	18,018,000	18,018,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年12月31日	-	18,018,000	-	1,500,039	-	1,233,716

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 181,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,524,000	17,524	同上
単元未満株式	普通株式 313,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,018,000	-	-
総株主の議決権	-	17,524	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式767株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大同信号株式会社	東京都大田区仲池上 二丁目20番2号	181,000	-	181,000	1.0
合計	-	181,000	-	181,000	1.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	307	304	298	299	299	300	290	278	280
最低(円)	287	277	280	285	265	273	261	257	255

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
常務取締役 上席執行役員 (営業本部長)	常務取締役 上席執行役員 (営業本部長兼貿易部長)	菱沼 博昭	平成22年10月20日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表ならびに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,375,073	1,707,666
受取手形及び売掛金	² 3,246,268	6,172,331
商品及び製品	2,125,482	2,467,207
仕掛品	4,676,877	2,760,993
原材料及び貯蔵品	938,343	874,330
その他	452,017	498,532
貸倒引当金	2,941	4,078
流動資産合計	14,811,121	14,476,982
固定資産		
有形固定資産	¹ 1,690,152	1,782,132
無形固定資産	54,049	54,626
投資その他の資産		
投資有価証券	3,070,804	2,983,560
その他	651,490	598,488
貸倒引当金	7,218	4,765
投資その他の資産合計	3,715,075	3,577,284
固定資産合計	5,459,277	5,414,042
資産合計	20,270,399	19,891,024
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	² 3,279,824	2,893,381
短期借入金	3,291,606	3,349,352
未払法人税等	5,525	293,441
賞与引当金	239,744	439,339
役員賞与引当金	13,671	38,550
製品補修引当金	100,796	100,796
受注損失引当金	128,182	128,182
その他	1,321,335	1,212,281
流動負債合計	8,380,686	8,455,323
固定負債		
長期借入金	528,752	290,433
退職給付引当金	1,661,491	1,597,260
役員退職慰労引当金	78,641	168,823
その他	34,798	6,772
固定負債合計	2,303,683	2,063,288
負債合計	10,684,369	10,518,612

(単位：千円)

	当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,500,039	1,500,039
資本剰余金	1,233,716	1,233,716
利益剰余金	6,579,584	6,255,260
自己株式	51,737	45,784
株主資本合計	9,261,603	8,943,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	324,426	429,179
評価・換算差額等合計	324,426	429,179
純資産合計	9,586,030	9,372,411
負債純資産合計	20,270,399	19,891,024

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	9,266,951	9,939,084
売上原価	7,162,303	7,527,851
売上総利益	2,104,648	2,411,232
販売費及び一般管理費	1,978,374	2,115,610
営業利益	126,273	295,621
営業外収益		
受取利息	607	607
受取配当金	45,334	45,894
受取保険金	39,466	47,407
持分法による投資利益	-	219,586
株式割当益	-	41,860
雑収入	4,822	7,534
営業外収益合計	90,230	362,890
営業外費用		
支払利息	44,035	38,561
雑損失	780	3,743
営業外費用合計	44,815	42,304
経常利益	171,689	616,207
特別利益		
貸倒引当金戻入額	787	926
償却債権取立益	250	210
特別利益合計	1,037	1,136
特別損失		
固定資産除却損	335	736
特別損失合計	335	736
税金等調整前四半期純利益	172,390	616,606
法人税、住民税及び事業税	32,791	49,091
法人税等調整額	50,958	118,230
法人税等合計	83,749	167,321
少数株主損益調整前四半期純利益	-	449,285
四半期純利益	88,641	449,285

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	2,854,836	3,463,870
売上原価	2,204,219	2,616,011
売上総利益	650,617	847,858
販売費及び一般管理費	632,677	807,640
営業利益	17,939	40,217
営業外収益		
受取利息	49	27
受取配当金	12,097	13,159
受取保険金	39,466	47,407
持分法による投資利益	-	64,594
雑収入	1,064	1,332
営業外収益合計	52,677	126,520
営業外費用		
支払利息	15,802	13,923
雑損失	254	1,087
営業外費用合計	16,056	15,010
経常利益	54,560	151,727
特別損失		
固定資産除却損	111	-
特別損失合計	111	-
税金等調整前四半期純利益	54,448	151,727
法人税、住民税及び事業税	1,441	30,211
法人税等調整額	27,176	68,631
法人税等合計	25,735	38,420
少数株主損益調整前四半期純利益	-	113,307
四半期純利益	28,713	113,307

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	172,390	616,606
減価償却費	259,196	222,418
持分法による投資損益（は益）	-	219,586
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,037	1,316
役員賞与引当金の増減額（は減少）	29,450	24,879
賞与引当金の増減額（は減少）	207,533	199,594
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1,058	90,182
退職給付引当金の増減額（は減少）	9,165	64,230
受取利息及び受取配当金	45,942	46,502
支払利息	44,035	38,561
固定資産除却損	335	736
売上債権の増減額（は増加）	2,488,690	2,926,062
たな卸資産の増減額（は増加）	2,154,358	1,638,173
仕入債務の増減額（は減少）	81,784	386,443
未払費用の増減額（は減少）	695,665	67,014
未払消費税等の増減額（は減少）	52,909	52,828
その他の流動資産の増減額（は増加）	85,169	71,126
その他の流動負債の増減額（は減少）	168,356	634,435
その他	3,530	39,978
小計	198,801	2,574,974
利息及び配当金の受取額	45,942	48,602
利息の支払額	44,035	38,035
法人税等の支払額	350,885	332,535
営業活動によるキャッシュ・フロー	150,177	2,253,006
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	56,000	27,000
定期預金の払戻による収入	26,000	9,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	109,106	103,354
投資有価証券の取得による支出	10,110	917
関係会社株式の取得による支出	-	539,875
貸付けによる支出	12,000	-
貸付金の回収による収入	14,165	3,170
その他	610	5,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	146,441	653,791

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,340,000	170,000
短期借入金の返済による支出	510,000	225,000
長期借入れによる収入	500,000	370,000
長期借入金の返済による支出	598,921	134,426
自己株式の取得による支出	1,876	5,952
配当金の支払額	124,716	124,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	604,486	50,192
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	307,866	1,649,407
現金及び現金同等物の期首残高	1,888,440	1,656,666
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,196,307	3,306,073

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
(連結の範囲に関する事項の変更) (1) 連結の範囲の変更 第1四半期連結会計期間より、前連結会計年度において連結子会社であった株式会社大同システムズは、連結子会社である株式会社大同テクノサービスに吸収併され、連結の範囲から除外しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 4社

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年12月31日)
1 たな卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、たな卸資産の簿価切り下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切り下げを行う方法によっております。
2 固定資産の減価償却費の算定方法 固定資産の年度中の取得、売却または除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。 なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
3 法人税等ならびに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等及び一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<p>1 有形固定資産から控除した減価償却累計額は5,192,900千円であります。</p> <p>2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれておりません。</p> <p>受取手形 11,374千円 支払手形 197,445千円</p>	<p>有形固定資産から控除した減価償却累計額は5,018,651千円であります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給料諸手当 615,540千円 賞与引当金繰入額 108,818千円 役員賞与引当金繰入額 5,000千円 退職給付引当金繰入額 31,348千円 役員退職慰労引当金繰入額 31,862千円 減価償却費 25,181千円 製品補修費 120,739千円 研究開発費 262,097千円</p>	<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給料諸手当 629,501千円 賞与引当金繰入額 151,555千円 役員賞与引当金繰入額 13,771千円 退職給付引当金繰入額 41,983千円 役員退職慰労引当金繰入額 17,743千円 減価償却費 24,712千円 製品補修費 180,655千円 研究開発費 303,146千円</p>

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給料諸手当 201,123千円 賞与引当金繰入額 34,545千円 役員賞与引当金繰入額 5,000千円 退職給付引当金繰入額 9,309千円 役員退職慰労引当金繰入額 10,374千円 減価償却費 9,728千円 製品補修費 14,415千円 研究開発費 99,014千円</p>	<p>販売費及び一般管理費の主なもの</p> <p>給料諸手当 218,471千円 賞与引当金繰入額 61,606千円 役員賞与引当金繰入額 4,557千円 退職給付引当金繰入額 17,562千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,264千円 減価償却費 10,083千円 製品補修費 93,272千円 研究開発費 138,937千円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末 残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金 2,277,307千円	現金及び預金 3,375,073千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金 81,000千円	預入期間が3ヶ月超の定期預金 69,000千円
現金及び現金同等物 2,196,307千円	現金及び現金同等物 3,306,073千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日
至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	18,018,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	186,851

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	124,962	7	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計
期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	鉄道信号 関連事業 (千円)	産業用機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	2,460,996	393,840	2,854,836	-	2,854,836
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,234	122,193	128,427	(128,427)	-
計	2,467,230	516,034	2,983,264	(128,427)	2,854,836
営業利益	234,337	13,836	248,174	(230,234)	17,939

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	鉄道信号 関連事業 (千円)	産業用機器 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	8,279,281	987,669	9,266,951	-	9,266,951
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,755	361,217	379,973	(379,973)	-
計	8,298,037	1,348,887	9,646,924	(379,973)	9,266,951
営業利益	791,359	34,017	825,377	(699,103)	126,273

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

- (1) 鉄道信号関連事業・・・鉄道信号保安装置の製造販売ならびに設置工事
- (2) 産業用機器関連事業・・・情報通信機器の製造販売、可塑性成形製品、金属表面処理及び金型の製造販売

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

在外連結子会社及び在外支店がありませんので、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、鉄道信号関連事業及び産業用機器関連事業の2つの事業を基本にして組織が構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「鉄道信号関連事業」及び「産業用機器関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「鉄道信号関連事業」は、鉄道信号保安装置の製造販売ならびに設置工事を行っております。「産業用機器関連事業」は、情報通信機器の製造販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益または損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,640,180	1,298,903	9,939,084	-	9,939,084
セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,501	243,781	279,283	279,283	-
計	8,675,681	1,542,685	10,218,367	279,283	9,939,084
セグメント利益	1,023,956	29,039	1,052,995	757,374	295,621

(注)1 セグメント利益の調整額 757,374千円には、セグメント間取引消去 7,998千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 749,376千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	鉄道信号 関連事業	産業用機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,906,612	557,258	3,463,870	-	3,463,870
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,111	90,622	102,734	102,734	-
計	2,918,724	647,880	3,566,604	102,734	3,463,870
セグメント利益	274,889	26,746	301,635	261,418	40,217

(注)1 セグメント利益の調整額 261,418千円には、セグメント間取引消去 2,656千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 258,761千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
537円60銭	525円1銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	9,586,030	9,372,411
普通株式に係る純資産額(千円)	9,586,030	9,372,411
普通株式の発行済株式数(株)	18,018,000	18,018,000
普通株式の自己株式数(株)	186,851	166,284
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	17,831,149	17,851,716

2 1株当たり四半期純利益金額等

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 4円96銭	1株当たり四半期純利益金額 25円18銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	88,641	449,285
普通株式に係る四半期純利益(千円)	88,641	449,285
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	17,856,853	17,841,325

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1円61銭	1株当たり四半期純利益金額 6円35銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	28,713	113,307
普通株式に係る四半期純利益(千円)	28,713	113,307
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(株)	17,854,415	17,832,994

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

大同信号株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大塚 貴史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大同信号株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大同信号株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間から「工事契約に関する会計基準」及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月9日

大同信号株式会社
取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川田 増三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸谷 英之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大同信号株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大同信号株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。